

平成 24 年 4 月 18 日

報道関係各位

東京冷蔵倉庫協会
関東冷蔵倉庫協議会
会長 御手洗 一宇

東京電力電気料金値上げ問題への対応について

東京冷蔵倉庫協会・関東冷蔵倉庫協議会(会長:御手洗 一宇(みたらい いちう)東京都中央区)は、東京電力株式会社(社長 西澤俊夫)宛てに、本日第 2 回要望書を提出いたしましたのでお知らせします。

記

1. 目的

冷蔵倉庫業界においては、一連の電力需給問題は大変深刻な問題であり、電気料金の値上げは即、事業存続に多大な影響が出ることとなります。

本年 2 月 9 日に当協会より東京電力株式会社に対して要望書を提示いたしましたが、納得のいく回答が得られませんでしたので、改めて 2 回目の要望書を提出しました。

2. 具体的要望内容について ※別紙、要望書をご参照ください。

(要点)

- (1) 冷蔵倉庫業界は、予てより適正な温度管理による食品の品質・鮮度保持の機能を通じ、食の安全・安心の確保と安定供給により国民の食生活の充実・向上に資するという公益性の高い役割と責任を果たしております。
当業界は、その特性から電気エネルギーへの依存度が非常に高く、質の高い電力の受給が生命線となっております。
- (2) この度の電気料金の値上げ分を保管料等の価格に転嫁せざるを得ず、食品そのものの価格アップに繋がることとなります。食品のサプライチェーン機能の一枚を担う私どもの値上げは、食品そのものの価格アップに繋がり、国民生活に多大な影響を及ぼすことは必至であり、その結果、我々冷蔵倉庫業界が果すべき社会的使命・責任を著しく損なうとともに、国民生活に多大な影響を及ぼすことに他なりません。
- (3) 今回の冷蔵倉庫業界に対する電気料金の値上げについては、改めて総括原価方式による見直しが行われるまで一切値上げに応じることは致しかねます。
一般家庭向けの電気料金の値上げの確定後、個別事業主に対して十分納得のいく説明と個別状況に応じた対応をご検討いただき、個別事業者との現行契約(ピークカット契約、時間帯別契約等)をベースに契約更新のための準備期間を設け、それまでは現行の契約内容のまま電力供給を継続していただく。

※別添資料としてこれまで協会として取り組んできました内容を添付いたします。

以 上

本件についての問い合わせ先
東京冷蔵倉庫協会 事務局
TEL 03-3536-1480
E-MAIL jimukyoku@toreiso.gr.jp

《資料》

本件については、東京冷蔵倉庫協会技術委員会のメンバーが中心とした電力需給問題ワーキンググループにて調査・検討・対応を進めてまいりました。

(1) これまでの経緯

- ・ 2月3日(金) 第5回電力需給問題ワーキンググループ会議開催。
- ・ 2月9日(木) 関東冷蔵倉庫協議会として要望書を東京電力(株)西澤社長宛に提示。

(要望内容)

「今回の冷蔵倉庫業界に対する電気料金の値上げについては一切取り下げていただく。」

- ・ 2月17日(金) 東京電力(株)より回答書を受理(執行役員法人営業部長名)(回答内容)

「この度の電気料金の値上げにご理解いただきたい。」

「個別対応として「季節別時間帯別」料金単価の設定メニューにより提案させていただきます、今後もメニューの拡大を検討していく。」

- ・ 2月20日(月) 電力需給問題ワーキンググループ第2回調査締め切り。
- ・ 3月8日(木) 日本冷蔵倉庫協会長名で経済産業省資源エネルギー庁長官宛てに陳情書を提示。

(陳情内容)

「自由化部門とはいえ、冷蔵倉庫業界としては今回の東京電力の値上げについては容認できない。国からも東京電力に対してご指導願いたい。」

- ・ 3月9日(金) 日本冷蔵倉庫協会より国土交通省と電気事業連合会に対して経済産業省への陳情内容について報告。

(2) 第2回調査結果報告(今回の値上げによる影響について)

※冷蔵倉庫業は総事業コストに占める電気料金の構成が他の産業に比べ高い。

- ・ 14社52事業所より回答
- ・ 全体集計結果より

	新電気料金 単価アップ率	23年度(見込み) 電気料金の構成比	24年度(計画) 電気料金の構成比	新電気料金 の影響度
・最大	42.4%	23.0%	26.5%	3.5%

・3つのモデルの策定

	契約内容	今回の値上げによる最大単価のアップ率(%)	平成24年電気使用料の総原価に占める割合(%)	電気料金値上げによる総原価のアップ率(%)
A事業所	時間帯別調整契約	42.4%	26.5%	3.5%
B事業所	時間帯別契約	27.1%	21.7%	2.7%
C事業所	高圧季節時間帯別契約	24.7%	26.1%	3.4%

・3月8日(木) 日本冷蔵倉庫協会より経済産業省へ提示した陳情書に下記のとおり引用。



「冷蔵倉庫業は国民への食品の安全・安定供給という非常に公益性の高い機能をもつ業種であり、食品の鮮度保持のために大きな電気エネルギーを使用しており、その費用は総原価の約20%超になります。今回の大幅値上げによって約3%総原価率がアップし利益確保が困難となります。」

以上